

いのちと暮らしを守る政治に変えよう

声をあげよう
広げよう



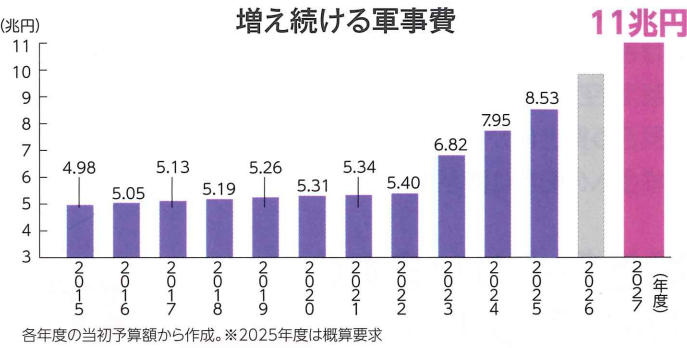
軍拡よりも憲法がいきる社会の実現を

「政治とカネ」の問題や物価高騰に対する不十分な経済対策など、内閣支持率は落ち続け、自民党は総裁の顔のすげかえで事態を乗りきろうとしています。

8月末の総裁選に向けたNHK世論調査では、議論してほしいことの第1位は経済対策27%、第2位が「政治とカネ」の問題など政治改革26%、第3位が社会保障制度のあり方21%と全

体の74%を占め、憲法改正を望む声は3%にしかすぎません。

2020年に防衛予算は文教予算を追い抜き、2027年までに5兆円増額し、約11兆円まで引き上げるとしています。軍事費を確保するために、国民のいのちや暮らしと直結する経済対策や社会保障費が削減されることは許されません。今こそ平和憲法が大切にされる政治への転換を実現させましょう。



防衛費増額分の5兆円あればこれだけできる

子どもの医療費無償化 年間約5000億円	学校給食無償化 年間約4600億円
高等教育無償化パッケージ 年間約1兆8000億円	返済中の奨学金半額免除 年間約3兆8000億円

2023日本平和大会学習パンフレットより

いのちを守る公務公共体制の拡充を

なくてはならない公立・公的病院 病床削減政策の転換を

国がすすめてきた公立・公的病院の統廃合・病床削減による医師・看護師の削減、医療費抑制政策によって、新型コロナウイルス感染症の拡大時に「救えるいのちが救えない」状況となりました。政府の病床削減等政策を転換させ、医療体制の充実と医師・看護師の増員で安全・安心の医療を実現しましょう。

自然災害から 生命・財産を守る

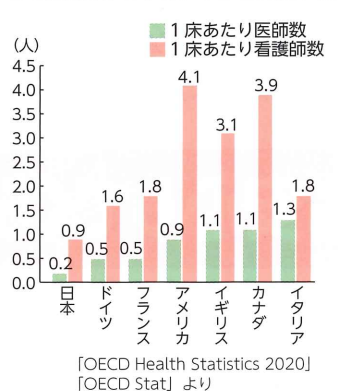
能登半島地震をはじめとする地震災害、台風による風水害やゲリラ豪雨など、いのちを脅かす自然災害が各地で頻発しています。南海トラフ地震や首都直下型地震など、大規模災害の発生も想定されています。災害の防止・軽減、災害発生時の応急対応など、住民の生命・財産を守る公共体制の確保が必要です。



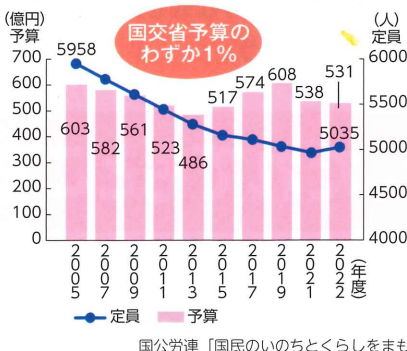
公立・公的病院数と病床数の推移



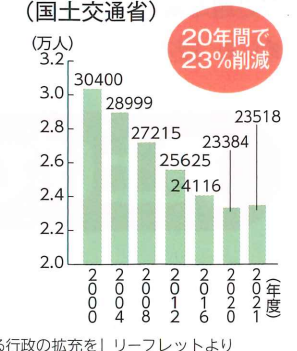
医療提供体制の国別比較



防災の要： 気象庁予算と定員の推移



災害対応の拠点： 地方整備局の定員数



国公労連「国民のいのちと暮らしをまもる行政の拡充を」リーフレットより